



あの商品の節税効果! 銀行の利息と比較すると…?

2022年も半年を経過しました。連日報道される感染症や国際紛争等のニュースにより将来の生活に不安を感じている方も多いかと思います。こんな時だからこそ、毎月のお金の使い道や貯蓄・投資のバランスを見直してみませんか?今回は皆様が少額の支出で大きな効果を実感できる代表的な資産形成方法を銀行の預金金利と比較しながらご紹介いたします。

40歳男性、年収600万円、各種控除後の課税所得が300万円のA社長が月1万円を65歳まで積み立てて引退する事を前提に話を進めます。

①小規模企業共済

事業主の為の退職金積立制度。年末調整時に年間の掛金全額が所得から控除されます。A社長は月1万円の掛金支払で所得税・住民税で年2.4万円の節税効果享受ができました。引退までの累計は掛金300万円、節税効果60万円、差引実質負担額240万円。引退後に累計掛金+運用益の300万+αというまとまった資金を受け取る事が出来ます(元本割れリスク無し)。資金増加割合は銀行の積立預金で年利2%以上の条件

で複利運用した場合と同等のものとなります。共済金受取時には所得税等が課税されますが、税制上退職金・年金という扱いになり税負担が軽く済みますのでご安心下さい。(A社長の場合65歳時に一括で300万円を受け取る際の所得税・住民税は0円となります。)

②ideco(個人型確定拠出年金)

私的年金制度の一つ。運用商品の選択をご自身の手で行い引退後に掛金と運用益の合計額の給付を受ける事になります。投資の楽しみを味わいながら節税効果を体感できるのが最大の特徴です。運用結果により元本割れのリスクはありますが、安定志向の方の為に元本保証の預金型商品も用意されています。節税効果は小規模企業共済と全く同じです。運用益を完全に除外して預金として考えた場合年利2%以上の複利運用を行っているのと同等の恩恵を受ける事ができます。

③個人年金保険

生命保険の仕組みを使い年金作りを行う制度です。年末調整時は生命保険料控除の対象となり掛金の一部が所得から控

除されます。A社長の場合は月1万円の掛金支払を続ける事で年0.8万円、25年間で20万円の節税効果享受ができました。小規模企業共済等と比べると見劣りますが、銀行の積立預金で例えると年率0.6%の複利運用と同等の効果となりますので馬鹿に出来ません。なお個人年金も受取時は所得税等の課税がなされますが、一時所得の対象になり給与と比較して有利な税額計算を行う事が可能です(月1万円の掛金だと受取時に課税が生じない場合が多数)。

まとめ

いかがでしたでしょうか。引退までの節税効果を銀行の金利と比較してみる事で各プランの新たな魅力に気づく事が出来るのではないのでしょうか。なお、今回ご紹介したプランは各々に制度上の掛金の制限や節税効果を確実に享受できる金額範囲が存在しておりますので、加入をご検討の際は是非一度セブンセンスへご相談下さい。

文●セブンセンス税理士法人
マネージャー 清水 隆信

SSG Topics

新卒社員が徹底取材! 社員インタビューをnoteで掲載開始!

記事はこちらから!

「社員インタビュー」note掲載スタート!

新人研修の二環で、新卒社員が全国各地の社員12名に取材を行い、インタビュー記事を作成しました。

「あなたの所属部署の特徴は何ですか?」「他業界と比較して、会計業界の強みは何だと考えていますか?」など、新卒社員が気になることを幅広く質問しております。会計業界やセブンセンスグループの特徴を垣間見られる内容となっていますので、ぜひご覧ください!

QRコードからアクセス、または[セブンセンス note]で検索! 記事を気に入っていただけたら、ぜひ♡マークのクリックもよろしくお願いします!!

interview!



ただ30秒! 英語で「Topics」をYouTubeにて配信中!

ネイティブスピーカーのスタッフが、日本の税制やビジネス、そのほかさまざまなトピックスを、30秒間でコンパクトに英語で発信。情報収集や英語のヒアリングなどに、ぜひご利用ください!